

ベステラ株式会社

50 期 2023 年 1 月期決算説明会

2023年3月10日

イベント概要

[企業名] ベステラ株式会社

[**企業 ID**] 1433

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 50 期 2023 年 1 月期決算説明会

[決算期] 2023 年度 通期

[日程] 2023年3月10日

[ページ数] 57

[時間] 17:15 – 18:15

(合計:60分、登壇:42分、質疑応答:18分)

[開催場所] 103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-6-1

日経茅場町別館地下1階

日経茅場町カンファレンスルーム (日本証券アナリスト協会主催)

インターネット配信

[**会場面積**] 238 ㎡

[出席人数] 14 名



[登壇者] 2 名

代表取締役社長 本田 豊 (以下、本田) 執行役員 企画部長 池田 真也(以下、池田)



登壇

司会:それでは定刻でございますので、ただいまから、ベステラ株式会社様の決算説明会を開催い たします。今回の説明会は会場での開催に加えライブ配信形式のオンラインと合わせたハイブリッ ド形式で開催させていただきます。最初に、会社様からお迎えしてございます、2名様をご紹介申 し上げます。

まず、代表取締役社長、本田豊様でございます。

本田:よろしくお願いします。

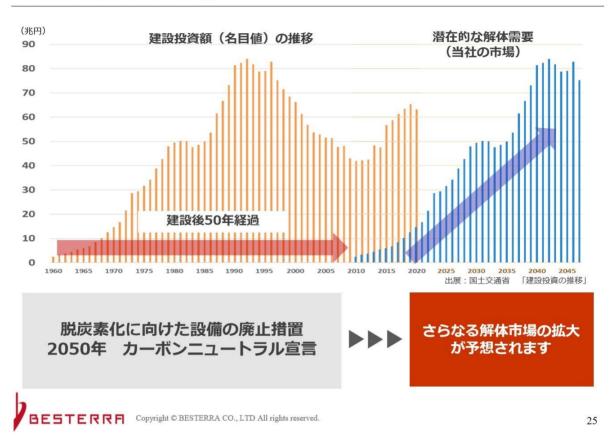
司会:続きまして、企画部長、池田真也様でございます。

本日はこのあと、本田社長様からご説明をいただきます。ご説明終了後に会場からの質疑応答の時 間といたします。続きまして、オンラインで参加されている皆様からもご質問を受ける予定でござ います。なお、ご質問のある方は会社名、お名前をご入力の上、チャットにてご質問くださいま せ。質問は説明中でもお受けしております。

それでは早速、よろしくどうぞ。お願いします。

本田:本日はお忙しいところ、貴重なお時間をいただき、ありがとうございます。ベステラ株式会 社、社長の本田と申します。2月1日から現職を務めております。その前は企画部長をやっており まして、管理部門全般を担当しておりました。この説明会もずっと決算の詳細の説明をさせていた だきました。今後とも、引き続きよろしくお願いいたします。

事業環境(国内)①



今回の決算です。減収減益の赤字の決算で、非常に申し訳ないところですけれども、市場の図をお願いします。スライドナンバー25です。

その前の期、いわゆる 2022 年 1 月期に、過去最高売上と利益で、良い決算を説明させていただいたのですけれども、実はそのときもこの市場の伸び、こちらの図は建設投資額の推移でございまして、だいたいプラントの設備は耐用年数が 50 年ぐらいです。要は高度経済成長期のときに造ったものが、右側にありますとおり、がっと伸びてくる市場なんですね。これに合わせて売上が実際伸びていたのか、利益が伸びていたのかというと、そうでもなかったのが実情です。

それに加えて今回の決算ということで、会社としても経営陣も非常に反省をして、抜本的に仕組 み、構造、体制等を変えることで今回の中計を作っております。

基本方針

基本方針

脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上

事業環境の変化を機会と捉え、脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することにより、 収益力の向上を図るとともに、**本期間を"新たな成長への転換点"と位置付ける**。

数値目標

- ·2026年1月期の売上目標を120億円とする。
 - ~現行計画の売上目標100億円を上方修正する~
- ・同期の営業利益目標を12億円とする。
 - ~現行計画の**営業利益目標10億円を上方修正**する~
 - ~将来の投資としての性質を持つ費用(研究開発費、人件費等)は 積極的に計上する~
- ・同期のROEを13%以上とする。
- ・同期の工事監督員数を92名へ増員修正する。

重点戦略

- ①脱炭素解体ソリューション(工法によるイノベーション)
- ②DXプラントソリューション (IT活用によるイノベーション)
- ③人事戦略(さらなるイノベーションを産み出す十台)

BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

31

中計の内容は、まず決算の説明をしたあとにご説明をさせていただきたいと、時間の許す範囲で行 いたいと思います。ポイントとしては最初のところですかね。

中計の基本方針、脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の構造と書いています。今回の中計 は、3本の柱で作っております。

一つは、脱炭素経営を推進する。この部分は今の本業ですね。工事の部分。脱炭素解体ソリューシ ョン、工法によるイノベーションと記載しています。世間でも脱炭素経営というか、お客様もそこ が推進しているところですが、当社がいろんな提案をしていく。そこで、先ほど図で示した成長の 路線に乗せていくことが一つ。

もう一つは、DX。本業とのシナジーもありますけれども、それ以上に当社の新しい柱としてい く。今までのノウハウとかを活かして、新たな提案をしていく部分。

それと、先ほど少し反省をしたところがありますけれども、人事戦略の部分ですね。採用を積極的 に、教育ももちろんのことですけれども、抜本的ないろいろ見直しを行っております。



決算のポイント(連結)

売上高

営業利益

▲ 215百万円

受注残高

3,352百万円

通期業績予想

脱炭素アクションプラン 2025(新中期経営計画)

- •売上高は、対前年508百万円(8.5%)減
- 今期中に着工予定であった大型工事の受注遅延等 が影響
- ・売上総利益率は16.3%(前年同期22.7%)
- ・営業利益は、減収および一部低利益率工事の影響、 役員退職慰労金の引当等により、対前年704百万円減
- ・過去最高の年間受注工事高7,000百万円を記録
- ・受注残高は、大型工事の受注およびストック型工事 の増加により、高水準で着地。対前年1,757百万円 (110.3%)の増加
- ・売上高は7,800百万円(42.9%増)、営業利益510百 万円のV字回復を見込む
- •2026年1月期の売上目標を100億円から120億円、 営業利益目標を10億円から12億円に上方修正
- ・脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上 を基本方針とする

BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

3

それでは、決算の説明に入らせていただきます。まず、決算のポイントです。

売上高が54億5,800万。対前年5億800万の減で、今期中に着工予定であった大型工事の受注遅 延と書いています。ここは失注がありました、大きな工事の。それに対して別の工事の受注を考え て予算を組んだわけですけれども、その工事が延びたというところです。製鉄所関連です。

その部分がだいたい売上ベースで実は12億ぐらいありました。これ対前年で書いていますけれど も、対予算で大きくマイナスをしています。12億ぐらい。そういった理由でございます。

次に売上総利益が、営業利益で記載していますけれども、売上総利益が 16.3%。例年ですと大体 21%、22%ぐらい取っているところですけれども、ここが低い利益率になっていると。

まず、売上総利益については、低利益率の工事。先ほどの失注に伴って無理をしてというか、急い で取った工事がありまして、その部分でなかなか原価回収といいますか、困難があったところで す。営業利益は、そのほか販管費等、退職慰労金の引当があり、マイナス2億1,500万となりまし た。

フリーダイアル

一方、受注高については一応、過去最高の年間の受注高 70 億円となっております。ストック型の 工事と、要は小規模の工事をたくさん受注するということと、大型の工事の受注、両方ありまし た。以前から当社はフローからストックに変換をしますと申し上げてきましたけれども、いわゆる 大きな工事から小規模な工事をたくさん取る。量だけでやると。そのために地方事務所も充実させ ますということをやってきました。

今回そこが少しずつ、実は受注に関しては実ってきています。売上の部分でもありましたけれど も、例えば、製鉄所に常駐をしますというと、製鉄所内の細かい工事も受注しますが、例えば高炉 の改修がありますとなると、その改修に関係する工事もいろいろいただいたりします。今回の売上 の中で、JFE の千葉の高炉の改修も結構、工事をいただいていることも含まれております。

通期業績予想に関しては新しい期ですけれども、78 億。いわゆる V 字回復を目指しております。 脱炭素アクションプランについては、また後ほどご説明します。

損益計算書: 2023年1月期

売上高は、大型工事の受注・着工時期の遅延等により、前年同期比8.5%の 減収となりました。営業利益は、外注費および役員退職慰労引当金の計上等 による利益率の低下に伴い、前年同期より704百万円減少しております。

		,,,,		単位: 百万円	
	2023年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比增減率
売上高	5,458	z.—	5,966	▲ 508	▲8.5%
売上総利益	889	16.3%	1,357	▲467	▲34.4%
販売費及び 一般管理費	1,105	20.2%	868	236	27.3%
営業利益	▲215		488	▲ 704	_
経常利益	▲94	_	721	▲816	_
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 64		1,391	▲ 1,456	_



※前期は、リバーHD社の経営統合に伴う株式移転により、 営業外収益と特別利益に特殊要因の利益が計上されています。

次に、損益計算書です。





売上は先ほど申し上げたとおりです。対前年で売上総利益が 4 億 6,700 万マイナス。販管費は、一方で 2 億 3,600 万増えて、営業利益は 7 億ぐらいマイナス。経常利益も 8 億ぐらいマイナス。

この当期純利益に関しては小さく書いていますけれども、前期はリバーホールディングスの経営統合、TRE 様になったことによって、営業外収益と特別利益の特殊要因がございます。

当初計画との比較

2023年1月期に予定していた大型工事の受注・着工時期の遅延等により、売 上高が減少しました。また、一部の工事を低利益率で受注したことに伴う工事 損失引当金の計上および販管費の増加により、営業利益が減少しております。

	2023年1月期 実績	2023年 1 月期 当初計画	増減額	単位: 百万円 増減率
売上高	5,458	6,700	▲ 1,241	▲18.5%
営業利益	▲215	620	▲ 835	_
経常利益	▲94	666	▲ 760	_
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲ 64	469	▲ 533	_
1株当たり 当期純利益	▲7円	54円	_	_



5

次に、当初計画。

これも先ほどちょっと触れました、67 億が 54 億 5,800 万で、12 億ほどマイナス。この部分は大型工事の失注に伴って、あとそのほかの工事の延期でございます。営業利益がだいたい 8 億 3,500 万マイナスです。

だいたい三つの要素です。先ほど申し上げた売上の減少、失注が3億ぐらい。それと代わりに取った工事の低利益率、ここが3億。そのほか、役員退職慰労金引当等の販管費で、2億という構成になっております。

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@script.com



2022年12月8日発表 業績予想との比較

当社の工事品質および無事故無災害による施工が客先に評価され、追加の 受注金額を頂けたことにより、前回発表の業績予想を上回る着地となりました。

	2023年1月期 実績	2023年 1 月期 業績予想 (12/8付修正)	増減額	^{単位: 百万円} 増減率
売上高	5,458	5,250	208	4.0%
営業利益	▲215	▲270	54	_
経常利益	▲94	▲140	45	— n
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲ 64	▲200	135	_
1株当たり 当期純利益	▲7円	▲23円	_	_

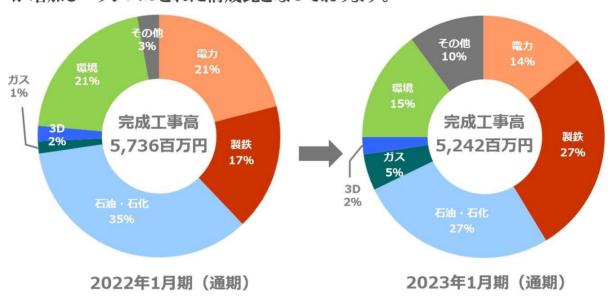


続きまして、12月8日に下方修正を出しました。それとの比較です。

二日ほど前に一応、修正をしております。上方修正といっても赤字ですけれども、多少改善をして おります。そのあと追加工事、そのほか原価低減に努めた結果、若干ではありますけれども、売上 で2億ほど。そのほか営業利益、経常利益で5,000万円ぐらい。純利益に関しましては、税効果の 関係等もあり1億3,500万の改善となっております。

業界別 完成工事高構成比率

ストック型工事(安定的かつ継続的な工事、同一構内常駐工事)の受注の増加や、製鉄所の高炉改修に伴う工事を多く受注しており、製鉄業界に占める割合が増加しバランスのとれた構成比となっております。





7

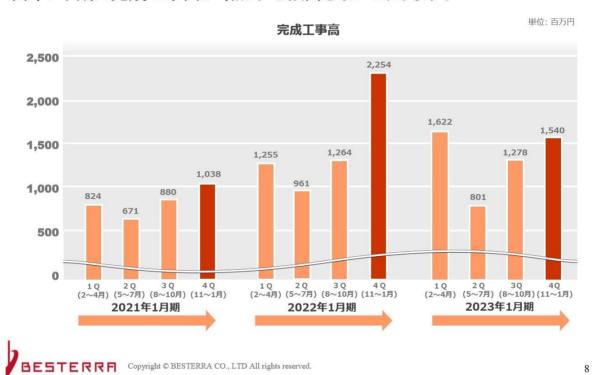
続きまして、完成工事高の構成比です。

バランス的には取れた感じにはなっているんですけれども、製鉄が少し伸びております。ここは先ほど申し上げた、常駐することによってストック型の工事を取ることがうまくいっている部分です。

フリーダイアル

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があり、例年、下期に完成工事高が増加する傾向となっております。

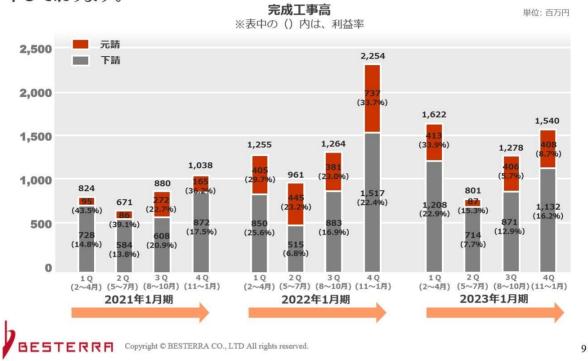


次に、完工の四半期ごとのものです。

これは例年当社、下期のほうにだいたい偏る傾向があります。1と4が多いときもあるんですけれども、いわゆる普通の会社の年度決算3月に合わせて売上が上がる形です。

完成工事高に占める元請案件の推移

元請工事の拡大を営業戦略としており、新規客先の場合は受注を優先し工事金額を下げて受注するケースがある為、2023年1月期は利益率が一時的に低下しております。



次が、完工に占める元請けの案件の推移です。

当社、元請工事の受注に努めております。これは各四半期ごとに書いてある数字です。

括弧内が利益です。今期においては、上の部分ですね、4億1,300万、8,700万、4億600万、4億800万という元請の売上です。

そこに利益率が書いてあって、33.9%、15.3%、5.7%、8.7%となって、元請なのに利益率低いではないかと思われるかもしれないです。以前、説明で当社の工事はだいたい20%ぐらいが一時受けで取った場合、元請で取った場合にはもう10%ぐらいプラスされますと言っていましたが、このような結果になっています。

前期の第4四半期は33.7%なので大きく取れているんですけれども、今回このようになって。もちろん新しいお客様から工事を受注するときに、低利益率で受注することはあるんですけれども、会社全体で利益を出していくことは必要なことですので、ここも当社としてはいろいろ体制の見直し、組織的に営業していって、きちんと利益を確保する工事を受注していきたいと考えております。



元請全体の数字はここに出てないんですけれども、前年が19億6.900万。利益が28.4%で割合的 には34%、売上全体でそれぐらい占めていました。今期は13億1,500万。利益が16.1%で、第1 四半期が良かったからですけれども、全体でもそういう数字になっています。割合的には 25%。

当社は、製鉄、電力、石油・石化で30%ずつぐらいの売上構成がだいたいバランスしていますの で、そこの石油・石化の部分ですね。化学の部分で元請工場を多く取ろうとしていますので、だい たい3分の1ぐらいが割合としては目安となっております。

販売費及び一般管理費:2023年1月期

販管費は、新中期経営計画達成のための経営体制変更に伴う役員退職慰労 引当金を計上したため、人件費が増加しております。

	2023年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	単位: 百万円 主な増減要因
人件費	673	434	239	55.0%	人員増、役員退職金
研究開発費	16	13	2	15.5%	ロボット開発費用
支払手数料 支払報酬	79	69	10	15.2%	営業協力費用、システム 改良等
採用費	18	24	▲ 5	▲23.6%	広告媒体、紹介手数料等 減少
広告宣伝費	30	8	22	272.4%	ブランディング費用、展 示会出展
教育研修費	4	0	3	613.5%	社員研修、資格取得費用
その他	281	317	▲35	▲11.2%	
合計	1,105	868	236	27.3%	



10

次、販管費ですね。

販管費につきましては、ここに今出ていますとおり、退職金等が一番人件費で大きくプラスになっ ております。そのほか、研究開発費。天井クレーン計測ロボットの開発、これも進みましたけれど も、この部分が少し増えております。

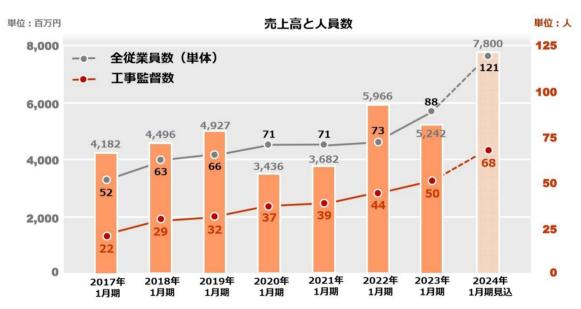
あと、営業協力費用は、営業顧問の方とかシステムの改良の費用。採用に関しては、実は採用はす ごく順調なんですけれども、少し紹介から広告媒体に切り替えているところもあって、若干減って います。

広告宣伝は展示会等を増やしていますので、少し増えていると。教育研修、昨年ゼロというのもひ どいですけれども、今そこが少し増えていっています。

内容的には、人件費はあれですけれども、そのほかのところは前向きな販管費の支出を、赤字決算ですけれども、今後のことを考えて出資をしております。

人員計画の進捗

積極的な採用活動により、工事監督者数は50名となり、当初計画通りに着地しました。なお、2024年1月期は工事監督者数18名純増を予定しており、すでに4月までに10名増員の見込みとなっております。



BESTERRF Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

11

次、人員計画です。

今までも当社の最大のボトルネックは、一番はこの人員です。投資家の皆様からも、採用どうなっていますかと言われていたんですが、極めて順調な形になってきています。今までは、計画だと年間6名工事部員を採用しますと言っていて、結局3名でしたとか、採れたけど辞めた人がいたので横ばいでした、みたいなことを言っていたんですけれども、今の時点で終わった期は50名で、6名採用予定で6名ちゃんと採れました。

ただ、抜本的な見直しを行いますと言ったところの一つですけれども、一気に 18 名採用に変えました。今までも採用しようと力を入れていたんですけれども、もっといろんなリソースを割いて、

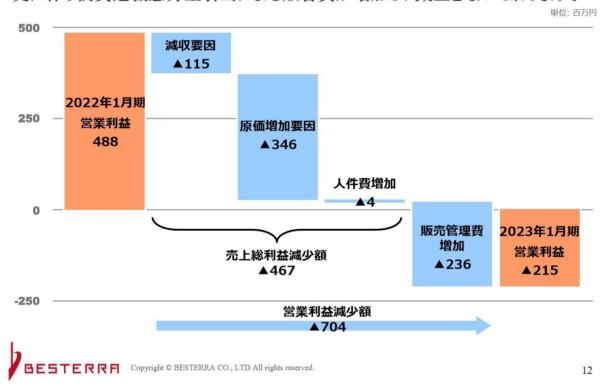


採用活動を行っております。その結果、今始まっている期、68 名目標、18 名増ですけれども、す でに10名増という体制を整えております。

今後は、18 名は必ずいくと思いますので、人が足りなくて売上が伸びないということは、もう起 きないようにしていきたいと思っております。なかなか採用活動も大変なんですけれども、力を入 れてやっております。

営業利益の増減要因分析:2023年1月期

低利益率工事の受注による影響、人材採用や育成への投資および経営体制変 更に伴う役員退職慰労金引当による販管費が増加し、減益となっております。



営業利益の増減要因分析ですね。

何度も繰り返しになりますけど、減少要因は失注。あと低利益率工事が原価増加要因というとこで すね。販管費は退職金です。

貸借対照表:2023年1月期

1				
	2023年1月期	前事業年度未	増減額	単位: 百万円 主な増減要因
流動資産	3,568	4,561	▲993	大型工事の完成に伴う売掛
(うち現金預金)	(1,337)	(2,122)	▲ 784	債権の回収、㈱クラッソーネ への出資によるもの
固定資産	4,859	4,391	467	(株)クラッソーネへの出資に よるもの
流動負債	1,865	2,181	▲316	工事減少(対前期末)による 未払金減少によるもの
固定負債	2,183	2,493	▲310	長期借入金の返済によるもの
純資産	4,379	4,278	100	新株予約権増資によるもの
総資産	8,427	8,953	▲ 525	
自己資本比率	51.8%	47.6%	i—	
1株当たり純資産	493円	493円		
T. "				



13

次、貸借対照表ですね。

クラッソーネという会社に出資をしております。中計のところにも書いておりますけれども、解体 工事業界では非常に珍しい IT 関連の会社で、地方自治体とたくさん提携されている会社です。こ ちらの会社と一緒にいろんなサービスを展開していきたいと考えておりますので、そちらの出資を 5 億ほど行っております。それが影響を及ぼしている。

あと、自己資本比率とかは少し上がっているぐらいですね。



キャッシュ・フロー(CF)計算書: 2023年1月期

	2023年1月期	前事業年度	単位: 百万円 主な増減要因
税引前当期純利益	▲94	1,996	
売上債権 (▲は増加)	514	▲ 506	売上債権の回収によるもの
仕入債務 (▲は減少)	▲413	256	仕入債務の支払によるもの
その他	▲361	▲1,208	当期:法人税等の支払によるもの 前期:企業結合における交換利益 によるもの
営業活動によるCF	▲354	537	
投資活動によるCF	▲ 515	▲32	投資有価証券の取得によるもの
財務活動によるCF	85	250	株式発行に伴う収入、 借入金の減少によるもの
現金増減額	▲ 784	755	_
期末の現金残高	1,337	2,122	



14

BSの増減分析に影響しているキャッシュフローです。

こちらもクラッソーネさんへの出資とか、税金の納付とか、そもそも最初のスタートの利益は全然 少ないので、その部分が現金の増減額としてはマイナス 7 億 8,400 万という数字になっています。

フリーダイアル

受注状况: 2023年1月期

プラント解体市場の拡大や営業活動強化による元請工事の受注増加を受け、 過去最高の受注工事高となりました。注力するストック型工事(安定的かつ継続 的な工事)の受注が増え、引き合いの状況は極めて順調であります。

	2023年1月期	前年同期	増減額	単位: 百万円 増減率
期首繰越工事高	1,594	2,545	▲951	▲37.4%
受注工事高	7,000	4,785	2,214	46.3%
完成工事高	5,242	5,736	▲494	▲8.6%
期末繰越工事高 (受注残高)	3,352	1,594	1,757	110.3%



15

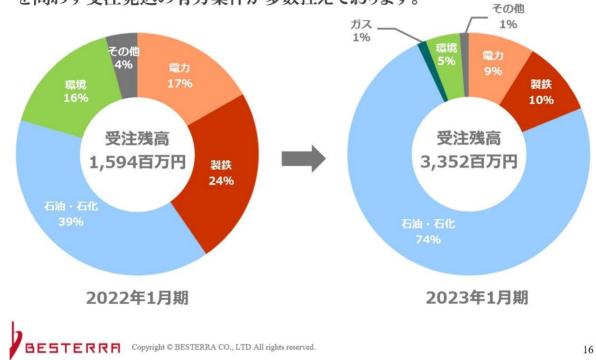
では次、受注状況ですね。

先ほど少し触れさせていただきました、受注工事高については極めて順調です。

受注工事高の内訳、今回70億の中は、ここに記載はないんですけれども、石油とか化学の部分が 多くなっています。製鉄数も20%ぐらいで大きくなっています。電力も10%。ただ今後、かなり 有力案件の内容が電力、鉄も控えていますので、中間決算の時点ではだいぶバランスの取れた内容 になってくると思います。

業界別 受注残高構成比率

今期は、元請工事への積極的な営業活動により、石油化学業界で大型工事の受注があり、受注残高に占める比率が一時的に高くなっておりますが、業界を問わず受注見込の有力案件が多数控えております。



受注残高は33億5,200万で、過去最高ではないのですけれども、前期の受注残に比べては大幅に増えております。石油・石化がすごく増えていて、これは先ほどちょっと触れさせていただいた、鉄と電力もあるんですけれども、一旦、大規模な石油関連の工事が入りまして、そこは大きく増えております。

元請比率がじゃあ今後これに合わせてすごく変わるのかというと、もちろん化学は元請を狙っているんですけれども、化学の会社でもエンジニアリング会社を持たれている会社さんとかもありまして、元請じゃない部分もちょっとございます。

業績予想 (2024年1月期)

2023年1月期の業績予想は、堅調な受注見込案件の状況を踏まえ、売上高 7,800百万円(42.9%増)、営業利益510百万円のV字回復を予定しております。

			単位: 百万円
	業績予想 2024年1月期	実績 2023年1月期	増加率
売上高	7,800	5,458	42.9%
営業利益	510	▲215	
経常利益	586	▲94	
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	▲64	_
1株当たり 当期純利益	45円	▲7円	_
1株当たり配当金	20円	20円	_
配当性向	44.3%	_	



17

WH. TIM

次、業績予想。

ここは 78 億の売上、これ必達目標と考えています。営業利益に関しては、5 億 1,000 万、経常利 益は5億8,600万、当期純利益は4億。配当に関しては引き続き20円配当を予定しております。 利益の増減に合わせて配当も考えていくところです。

直近2カ年(2022/1期、2023/1期)の振り返り

田石		

	2022年1月期				2023年1	月期		
	実績	当初計画	差異	達成率	実績	当初計画	差異	達成率
売上高	5,966	5,600	366	106.6%	5,458	6,700	▲1,241	81.5%
営業利益	488	450	38	108.6%	▲215	620	▲835	_
経常利益	721	518	203	139.2%	▲ 94	666	▲ 760	_
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,391	360	1,031	386.6%	▲64	469	▲ 533	_
1株当たり 当期純利益	165円	43円	_	_	▲7円	54円		_



21

では、続きまして中計の内容です。

直近2カ年の数字。ここは先ほど出している数字ですので、割愛をします。

主要施策実績

2022年1	l月期 ~ 2023年1月期
①革新的な解体技術の提供	・脱炭素解体への取り組みを本格化 ・風力発電設備解体工法(転倒工法)を実施 ・㈱日立パワーソリューションズとの風車解体に関する契約締結 ・三谷産業㈱との業務提携
②営業活動の強化	・新規元請案件の増加、分離発注拡大への対応・西日本事務所移転(拡大)、九州事務所開設
③採用活動の強化	・目標人員計画数を上回り着地(2022年1月期) ・新卒採用を本格的に活動開始 ・人材育成プログラムの実施
④M&Aによる重要技術の内製化	・㈱矢澤の子会社化 → アスベスト除去市場の取り込み
⑤DXの推進	・クレーンレール検査ロボットの開発 → サービス提供の開始 ・㈱クラッソーネとの資本業務提携
⑥資本政策・株主還元	・新株予約権による資金調達 → M&A、研究開発費用等に使用 ・株主優待制度の変更(拡充)
⑦コーポレートガバナンス体制の強化	・取締役会の実効性評価 ・指名報酬委員会の設置 ・サステナビリティ委員会の設置
8環境経営の推進	•ISO14001の認証取得 •TCFD提言への賛同

一応、主要施策実績、いろいろやってきたことを書かせていただいています。

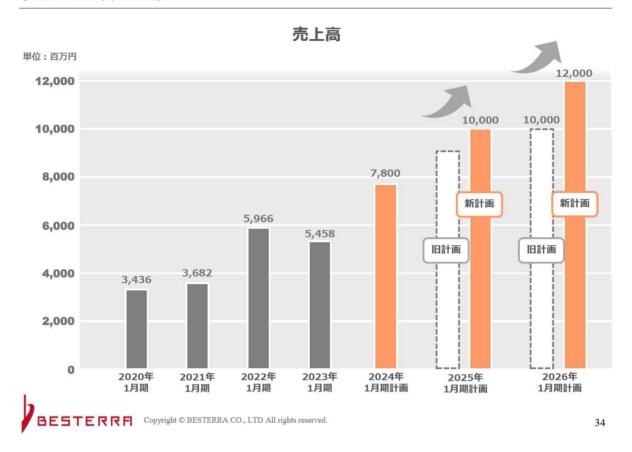
DESTERRA CO., LTD All rights reserved.

各種提携ですね。革新的な解体技術の提供と書いていますけれども、風力であるとか、それに関連 して日立パワーソリューションズさんと提携。あと三谷産業さんに関しては、PCB 塗膜の辺りの 提携を行っております。

あと、営業活動の強化。新規元請案件を、この過去の2年間増やしてきました。

22

売上目標推移



すみません、説明が前後してしまうかもしれないんですけれども、一旦出した中計は、5 カ年計画で出しております。その最後の3年の部分を今回、変更して新たに中計を出しております。脱炭素アクションプランというもので出しているということです。

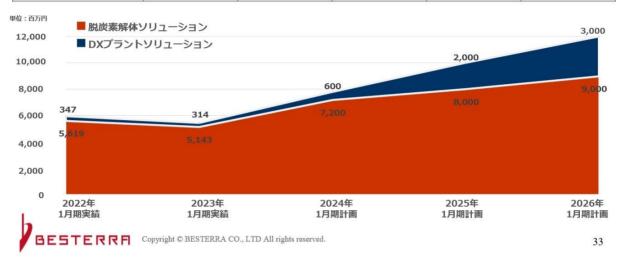
さっきの棒グラフですね。この新計画と書いているところが新しい計画です。前の計画は、3年目というか、5年計画の5年目、今後3年間の3年目に100億だったんですけれども、それを120億。2年目に100億達成しますと。

いやいや、赤字決算でそんな、今この実績でこんな数字できるのかいと。ただ、市場の伸びは先ほど見ていただいたとおり、すごく伸びるんです。実際に引き合いもとても多いです。じゃあ何がボトルネックだったんだといろいろ分析したら、やはり採用、人員。その採用した人に対する教育をしっかりしていけば、基本的本業のところは取っていけると考えています。

数值目標① 売上目標

*****	The second second of	_
曲(行:	th h	

売 上 高	2022年1月期 実績	2023年1月期 実績	2024年1月期 計画	2025年1月期 計画	2026年1月期 計画
グループ合計	5,966	5,458	7,800	10,000	12,000
脱炭素解体 ソリューション	5,619	5,143	7,200	8,000	9,000
DXプラント ソリューション	347	314	600	2,000	3,000



それともう一つ、DXですね。ここを推進していくと。主要施策実績のところにも書いていますけれども、5番のところですね。これまでもクレーンレール検査ロボットを開発して提携しました。クラッソーネさんとも業務提携しました。

これをスライドナンバー33、DX プラントソリューションと書いていますが、ここを 30 億まで増 やしていく計画です。全体的に 120 億という数字です。

フリーダイアル

0120-966-744

戦略的組織の新設

基本方針

脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上

新設組織

脱炭素事業推進部

脱炭素経営を通じて企業価値・ブランドの向上を実現する

推進事業

- ①脱炭素解体®に資する工法開発 リンゴ皮むき工法、風車の転倒解体に続く脱炭素解体工法の開発
- ②解体工事のリユース・リサイクル率介・GHG排出量』・可視化 脱炭素解体の要素技術の確立とトレーサビリティ確保による付加価値創出
- ③脱炭素経営に紐づいた新規ビジネスの創出 プラント解体工事から派生する工事以外のビジネスを生み出す

BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

32

そのために作った部署もありまして、新しく、脱炭素事業推進部を。ここは3本柱でいうところの 脱炭素解体ソリューションですけれども、新しい部署を作っております。

内容としては、一つ目は、脱炭素解体に資する新規の工法開発。それと、リユース・リサイクル率 の向上、この各種施策。それと新規ビジネスの創出をうたって、新体制で活動をしております。

脱炭素解体ソリューション

地球環境に配慮した各種解体工法を開発し、世界に先駆けた脱炭素解体を実現する解体ソリューションを提供します。



それで、スライドナンバー40 をお願いします。脱炭素解体ソリューションということでまとめております。

これ、旧来からのうちの強みとしている工法の部分です。脱炭素解体と書いていますが、大規模な 設備の解体。高炉であるとか石油精製設備とか、そういったものの解体ですね。あと、転倒工法、 風力発電設備、土壌汚染、ここも新しく増えてきているとこですね。有害物質、子会社も含めてい ろんな工事を行っております。あと根本には、無火気工法です。

ベステラの脱炭素解体®

工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い解体工事を提供します。

ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくよう に、外郭天井部の中心から渦巻状に切断するリンゴ皮むき工法をはじめ、環境に配慮 した多彩な解体工法で、さまざまなプラントを解体します。









BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

41

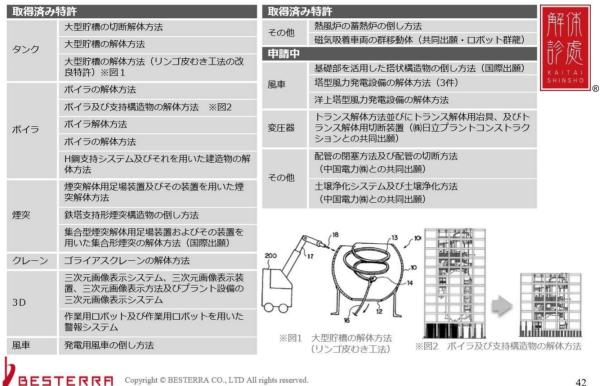
一つ目の脱炭素解体、今までも行ってきた大規模な工事。一番右にあるのが高炉の解体です。

製鉄会社さんが今、いろんな計画を発表していて、高炉もここら辺、休止しますとか廃止しますと 出ていますけれども、その工事を積極的に取っていきたいと考えています。解体専業の会社で単独 でできる会社は少ないと思っていますので、ここは力を入れていきます。

左上は、よくテレビにも出させていただいています、リンゴ皮むき工法ですね。

技術特許一覧

競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。



42

次、特許。

特許も引き続きどんどん増やしていきますけれども、今の時点でもこれだけ量があります。

ベステラの転倒工法

安全配慮、工期短縮、コスト削減を実現する最も優れた解体工法である転倒工法を提案し、世界に先駆けた脱炭素解体を実現します。

転倒工法

ベステラの転倒技術

煙突・タワー・塔槽類等の鋼構造物には、堅固なコンクリート基礎部とアンカーボルトにより固定されており、重心となる転倒軸が存在します。当社の転倒工法は、転倒軸を綿密に計算し、コンクリート基礎部を切断することで、転倒方向を確実に制御し、予め定めた方向へ安全に転倒することができる優れた工法です。 更に大型クレーンの回送や組み立てなどで生じるコスト削減・工期短縮も可能であり、通常のクレーンで吊り取りしながら解体する工法に比べ最大で10分の1までCO2排出量の削減が可能です。



対象物	転倒工法特許	
鉄塔・煙突	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法	
風車・タワー	発電用風車の倒し方法	
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法	













BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

43

続いて、転倒工法。

これは煙突の解体のスライドになっていますけれども、もちろん煙突もどんどんやるんですが、今 これを、風力発電、風車の解体で多く使っております。提携もしていますけれども、映像がありま す。

こちら、長崎県でやった工事ですけれども、転倒の実際の映像です。倒せばいいのではないかと思うかもしれないんですけれども、結構、正確に場所を倒さないと、この写真でも分かりますとおり、ずれちゃうと大変なことになる。それを、ほとんど予定どおり場所をずらさずに解体すると。

しかも強制転倒は、無理やり引っ張ったりするのではなくて、基礎の部分を削ることによって、自然転倒で倒すのが当社の特許になっています。いろいろな倒し方があるんですけれども、各種特許を取っているということです。

風力発電設備解体②

風力発電設備の解体需要増加、環境に配慮した自然エネルギー事業の拡大 を背景に、他社に先駆けて解体工法を特許として開発しました。秋田県および 長崎県五島列島、鷹島で転倒工法による解体を行いました。



発電用風車の容量と寿命

- ・世界での風力発電量は486,790MWで毎年約20% の増加で推移し(陸上約340,000基、洋上約4,000 基)発電量の多い洋上型風力にシフトしております。
- ・国内でも同様に2021年末2,574基あり、ほとんどが陸上型ですが洋上型風力へシフトしております。
- ・一方、陸上型の耐用年数は15~20年程で初期に設置された発電用風車は使用限界がきております。
- ・さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が 起きて解体が必要となっている機体も相当数発生し ていると想定されます。







マトリョーシカ式工法

転倒丁法

タワークレーン工法



BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

45

それと、風力発電に関しては転倒以外の工法もあります。

ここにマトリョーシカ式工法と書いてある。正確に言うと、マトリョーシカというよりも釣竿とか を落としていくような仕組みですけれども、これも映像があります。

中身をこう、塔というのは、完全にまっすぐ同じ高さ、太さで高くなっているのではなくて、少し下のほうが広がっているんですね。なので、釣竿と同じような工法で落としていくと自然に下のほうに落ちていくと。

先ほどの転倒工法も、このマトリョーシカの工法もそうなんですけれども、もちろんほかの全ての 工法で当社が考えていることですが、やはり高所作業を避けるのが基本になります。

工事で一番災害が多いのは墜落です。なので、一番安全なのは、低いところで工事するということ なので、まず倒してしまうとか、下ろしてしまうということをする。 今までも、よく造った人には壊せないとよく言っている。造った人だと造った逆をやるので、要は 高所作業が造ったときにやったのであれば、高所作業はそのままあるという状態ですけれども、そ れをなるべく当社は避けて工事をするということをやっています。

その結果、低いところで作業したほうが安全かつ早いということもあって、工期が短くなれば安く もできるということで、工事の品質と価格を最も追求しているということです。

脱炭素解体への取り組み

持続可能社会の実現(SDGs)に向けて、当社は環境面に配慮した解体工法を開発しております。自然エネルギー(重力)を利用することで、大型重機の使用を最小化し、高い安全性の確保、工期短縮に伴うコスト、CO2排出量の大幅削減を実現しております。

■リンゴ皮むき工法 ■転倒工法 ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体 風力発電設備において、タワー基礎部(コンクリ において、リンゴの皮をむいていくように、外 - 卜部分)を切断し、転倒する工法。転倒軸が明 郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法 確なため、転倒方向の正確なコントロールが可能 工期 コスト コスト 丁期 65%短縮 的65%削減 約10%短縮 約45%削減 CO2排出量 CO2排出量 約40%削減 約50%削減 当社丁法 従来工法 当社工法 従来工法 燃料使用 自然エネルギー(重力)使用 燃料使用 自然エネルギー(重力)使用 BESTERRA CO., LTD All rights reserved. 46

リンゴ皮むき工法も出しましょうか。これは、球形のガスホルダー、ガスタンクを解体するものです。ほかのタンクもできるんですけれども、造ったとおりの逆をやると、周りに足場を組んでこの組んでいる鉄板を1枚ずつクレーンで取って下ろす、みたいなことをするんです。

そうではなくて先ほどあったとおり、リンゴの皮をむくように切っていくと、その自重で下に落ちてきますので、足場を組む必要もないですし、安全性も高まって従来の工法より3分の1ぐらいでできるという内容です。こういったものを、先ほどの転倒にもありますとおり、いろんなところで考えていきたいと思っております。



ここに出ているのは、今の内容が出ていますけれども、やはり短くなれば、いわゆる環境にも優し いというか、CO2 の削減ということでございます。

そういった内容をお客様に提案していくときに、工法が良くなりましたから工期が短くなって脱炭 素に貢献していますというのもあるんですけれども、そのほか、その廃棄物の部分ですね。そうい ったリサイクル・リユースを増やすことによって環境に貢献しているとか、そういったところを数 値化して見積もりに入れていくことを今、進めております。

ベステラの無火気工法

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事実績を重ねています。

無火気工法







大型電気機器

特殊なノウハウにより、大型の設備を、業界常識を超える厚みで切る事が可能となって おります。また、本工法に使用する新たな切断刃の開発も行っています。 火気使用が限定されるプラント構内の解体作業や有害物質(PCB)含有の変圧器(トラ

ンス)等の解体作業において需要が高く、今後は原子力発電所の廃炉においても活用 が期待できる工法となっております。

BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

47

次、無火気工法。

ここは当社の根本といいますか、ずっとノウハウとして積み上げてきたところです。プラントの中 だとやはり、なるべく火を使わない。要は火災を起こさないようにして解体することが重要ですの で、ノウハウの世界ですけどね。カッターとかワイヤーソーで切っていくという内容ですが、その 部分が当社の強みの一つであります。ここも引き続き伸ばしていきます。

PCB含有塗膜の市場規模(推計)

昭和41年~昭和49年までに建設又は塗装の塗替えが行われた調査対象施設の内、PCB塗膜の適正処理が必要となるものは約900億円(全体の1%)程度と推計され、今後民間の調査により需要の拡大が見込まれます。

PCB含有塗膜の調査対象

昭和41年~昭和49年までに建設又は塗装の塗替えが 行われ、屋外に設置されたものが調査対象



化学プラント



石油貯蔵タンク



ガスタンク



橋沙

※上記以外に、洞門・排水機場・水門・船舶も対象

PCB含有塗膜の現状

環境省による調査対象施設数の把握は地方自治体の保有する公共構造物に偏りが見られ、民間構造物については今後増加するものと考えられます。



調査済み対象施設については、全体の1%程度が 適正処理が必要となる5,000mg/kg超のPCB濃度 との結果が得られていることから、民間対象施設に 関しても同水準の対象施設が適正処理の必要性が 出てくるものと推測されます。

出典:環境省 PCB含有塗膜調査について



BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

48

それと次は、PCB 含有塗膜。

これは新たな需要が少し出ているところです。PCB、ポリ塩化ビフェニルという有害な、従来油によく含まれてそこが問題になっていたんですけれども、それが塗装にも使われているということで、その部分を剥離して工事することも進めております。

アスベスト除去技術と市場の取り込み

2022年4月1日よりアスベスト関連法令が改正され、建築物等の解体工事における アスベスト飛散防止対策が強化されています。当社はアスベスト除去市場の拡大を 見込み、アスベスト除去の高度な技術を持つ㈱矢澤をグループ会社化しております。

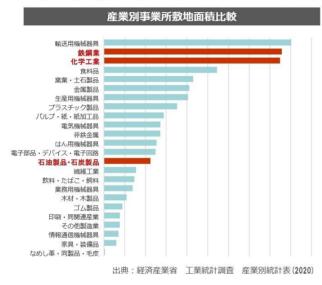


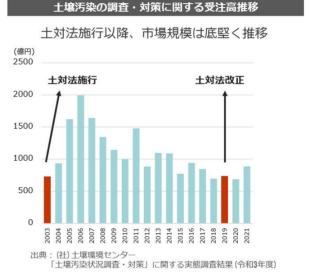
次、アスベストですね。

アスベストも実はまだまだあります。だいたい取り切っているのではないかと思われるかもしれな いですけど、まだまだ工事は実はあります。法律が変わって、事前調査がほとんど解体するものに 対しては必要になっています。ですので、工事もそれに比例して増えてくると。今は調査の量が非 常に多くて、忙しい状況になっていますね、そこの部隊は。

土壌汚染対策工事

当社が解体するプラントは対象敷地面積が広大であり、土壌汚染に対し適切な処理が求められております。今後設備の更新・廃止措置に伴う同法対策工事が多く発生するものと考えています。





※土壌汚染とは、土壌が有害物質(重金属、揮発性有機化合物、薬品および油等)に汚染されることです。使用を廃止した 有害物質使用特定施設に係る工場等の土地所有者は、指定機関に調査させ、土壌汚染の無害化が義務付けられています。



51

土壌汚染も少し前に法律が変わって、少し厳しくなって需要も増えてきている。ここのグラフで赤くなっているところは、当社が普通のプラント解体工事をするときにも深く関わるところです。そういうところのプラントは敷地面積もすごく広いので、一番は前は自動車になっていますけれども、鉄とか化学もすごく広い面積があります。

更新工事の場合は、上のものを解体してそのまま使うことがありますけれども、今結構プラントを そのまま全部更地にして違う設備というか、一般の商業施設にするとか、そういったことも増えて いますので、そうすると必ず土壌汚染対策は出てきます。その辺りも新たな需要となっている。

拠点の充実

営業拠点の拡充により、ストック型(顧客からの継続的な受注案件、同一構内常 駐工事)の受注獲得を目指すため、北九州工場地帯に近い福岡県北九州市に 事務所を開設しました。また、倉敷に作業所を新設しました。



拠点の充実と書いていますが、先ほど少しずつ実績が出てきていますと言った、フローからストッ クへの移行ですね。ここに関しては、さらに西日本事務所の付近、九州とか倉敷辺りの新設。

西の工事がすごく増えてきている。もともと、当社は東側の工事、東日本での工事が多い会社です けれども、西日本の工事がとても増えてきていますので、その辺りも対応すること。それでいろん なストックの工事を取っていきたいと考えております。

協業先企業との連携強化



ここら辺の提携をそのまま進めていきますというのは、以前と一緒です。ほかの会社さんとも進めていきたいと考えています。

元請案件の受注拡大

直接受注を増やし、元請工事、公共工事の比率を高めることで、収益率の向上を目指します。営業活動の強化、有資格者の増強を図ります。

元請工事を増やすための体制

現在は元請会社からの1次請けの受注割合が高くなっております。当社は顧客の工事計画に基づいた計画を提案する立場にあるため、元請工事の施工体制に関する知見がございますが、更なる体制強化のため、資格取得制度の推進、営業サポート人員の増員、人事制度改革を実施してまいります。



あと元請の拡大も引き続きやっていきます。

DXプラントソリューション

グループ会社の3Dビジュアル(株)、(株)ヒロ・エンジニアリングを中心に独自のノウハウ× 最新技術で新しいサービスを創造し、DX技術を活かしたソリューションを提供します。

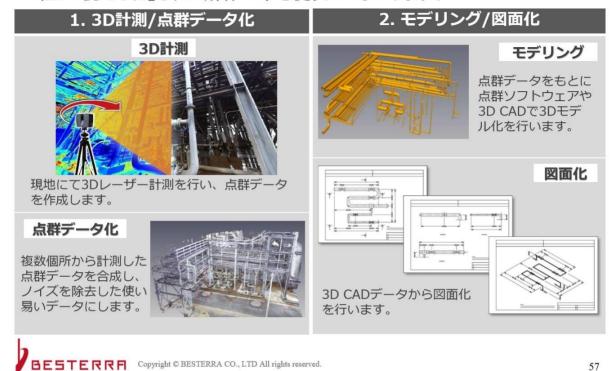


それと DX。



3D計測、モデリング(設計・施工業務の変革)

建設時(30年以上前)の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、 工程が「視える化」された解体工事を提供してまいります。



DX の 3D 計測のところ、まずいきますか。

これは前からやっているものですけれども、3Dレーザー計測、そういう機器を使ってこの左下の 点群データという XYZ の座標を持った点の集まり、写真ではないんですけどね。これで測量した のと同じ価値のあるものを取ることを中心に事業を展開してきました。子会社の 3D ビジュアルと 本体でもやっていますけれども、そこでやってきて。

あと、その点群データをモデリングといって、3DCAD に落とすと。作る側は 3D の CAD でやると いうことはかなり進んでいるんですけれども、まだ既存のものは2次元の図面が多いので、それを 3D に落とすと。さらに図面がない場合もあるので、点群データで取って、3D にモデリングしてい くこともずっとやってきました。

配管・プラント設計システム AUSE/V3の拡販

AUTODESK®が提供するAutoCADのアドオンソフト「AUSE(アウゼ)」の更なる機能開発・拡販を行います。

AutoCAD User's System for Engineering

AUSE / V3



サブスクリプションモデルにより拡販

AUTODESK
AutoCAD

- 全世界で6億8000万人のユーザー数
- CADソフトの中で最大のコミュニティ

発展するソフトウェア AUSEの更なる機能 改修を行います。 AUTODESK®の提供 するPLANT 3Dと連携 強化を行います。 変換ツール機能を 開発・搭載し、 他社ソフトウェアとの 互換性強化を実現 します。

BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

59

これを、今もう少しさらなる発展を遂げさせるために、AUSE というソフトですけれども、子会社の 3D ビジュアルという会社が開発して、今さらに機能アップをしているとこです。

要は、プラントの設計をするのに非常に役立つソフトです。2 次元は、Autodesk さんの AutoCAD というソフトがほとんど全てシェアを取っている状態です。そこの上に乗っかって、プラントの設計をするときに役に立つものです。これをどんどん機能拡張させていって、ゆくゆくは 3D 関連にも繋げていきたいと思っております。

ここの各案が一つの DX の柱のところです。

クレーンレール検査ロボット(検査手法の変革)

プラント・工場設備に設置され重量物や部品の運搬等に用いられる天井クレーンの定期的な検査を効率的に行うため、クレーンレール上を自走し検査を行うロボットを(株)イクシスと共同開発しました。



クレーンレール検査の重要性

市場規模

約300億円

天井クレーンは、経年劣化等により歪みが発生し、放置すれば重大な事故につながります。そのため、労働安全衛生法のクレーン等安全規則は、クレーン設置企業に年1回および1ヶ月に1回の自主検査を義務付けております。



クレーンレール測定ロボット 。 「診レール」

導入のメリット

検査 ロボット

- ・作業員が事故に遭う危険が少ない
- ・常に正確かつ精密なデータを取得
- ・検査は短時間であり、空き時間に点検可能

従来の 検査方法

- ・作業員が天井に上るため、事故の危険あり
- ・目視での確認のため、ムラが生じる
- ・工場の稼働を止めるため、機会損失が発生

BESTERRA

BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

60

次に、クレーンレール検査ロボット。

先ほど研究開発費使いましたと言ったやつです。このクレーンレールが写真にありますとおり、大きな工場の設備の中にあります。これを法定点検と自主点検で、上に登って点検をしなければいけないというのがあります。これも高所作業で非常に危ないんですね。その部分をなんとかできないかと、3D 計測をやっている中で気づきまして、こういったロボットを開発しました。

当社のお客様はプラントです。プラントもたくさんこういうクレーンを持っているので、そのままお客さんのそのニーズに合わせて、こういったものをやっていきたいと。さらに、普段の解体ですと、解体工事をやるとき、その設備を解体するときしかお付き合いができないので、もっと普段のメンテナンスであるとか、点検の部分からお付き合いをしていくことで、目的として作っております。

㈱クラッソーネとの資本業務提携

解体工事のプラットフォームを運営する株式会社クラッソーネと、解体DX技術に関 する資本業務提携契約を締結しました。互いのノウハウを組み合わせることで、今後 増加が予測される解体ビジネスにDX化をもたらし、両社の事業拡大を目指します。





IT技術、ノウハウ

デジタルプラットフォーム運営

独自の解体工法、ノウハウ 品質管理、信用力

需要拡大が予測される解体事業へのDX化促進 優位性の確立

環境貢献の高い脱炭素解体の提供

商号	商 号 株式会社クラッソーネ	
事 業 内 容	解体工事のプラットフォーム運営	
所 在 地	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目7番30号	
資 本 金	100,000,000円	
代表取締役	川口 哲平	
設立年月日	2011年4月1日	

■第三者割当増資について

本業務提携に伴い、クラッソーネ社の C種優先株式666,666株を取得

- ・発行済株式総数に対する所有割合12.50% >
- ・取得価額499,999,500円

BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

61

クラッソーネさんとの業務提携ですね。

先ほどお話しさせていただきましたけれども、クラッソーネさんは、IT 関連の技術、当初は解体 工事のノウハウと。そこをお互い協力して新しいシナジーを生み出していきたいというところで す。



③ 人事戦略



62

HRトランスフォーメーション

従業員エンゲージメントの高い企業風土への変革により、さらなるイノベーションを生みだします。

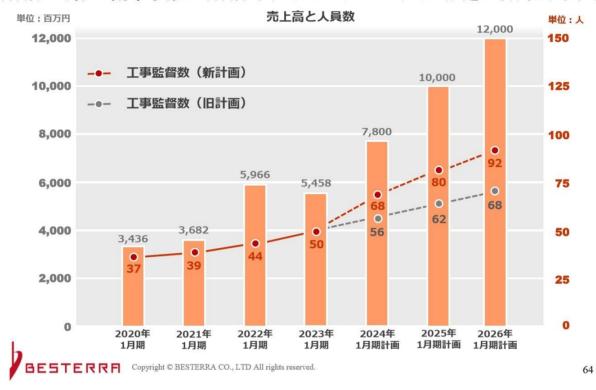


次が、人事戦略と書いていますが、従業員に、やはり当社は人材が財産。どこの会社もおっしゃっていますけれども、普通のほかの解体工事会社は重機をたくさん持ったり、いろんな設備を持っているとかありますけど、当社はもう本当に持たざる経営を推進してきていますので、人材が一番ということですね。もうとにかく、いろんな取り組みを行っていきたいと。

企業風土の改革と書いていますが、過去のものを全否定するわけではもちろんないですね。今までもいい部分たくさんありましたので、それをさらに進めてフラットな組織に変えていきたいと思っています。

採用の強化

工事監督の採用を積極的に進め、将来への投資とします。採用体制強化に向けた採用担当者の増員、女性の採用拡大によるダイバーシティの推進に取り組みます。



採用の強化ついては、先ほど説明した内容と同じですね。

そのほか、女性の採用なども進めていく予定です。

フリーダイアル

教育プログラムの確立

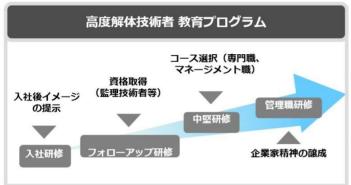
経験豊富な技術者より経験の浅い技術者へ技術継承を図るための制度として、 「教育プログラム」を確立します。

「高度解体技術者 教育プログラム」

- ・入社研修、OJT研修、フォローアップ研修の見直し
- ・資格取得推進制度の拡充
- ・工事専門職コース、マネージメント職コースの導入
- ・マネージメント研修、リーダーシップ研修の拡充

個人の働き方を重視した 人事制度

を策定、運用











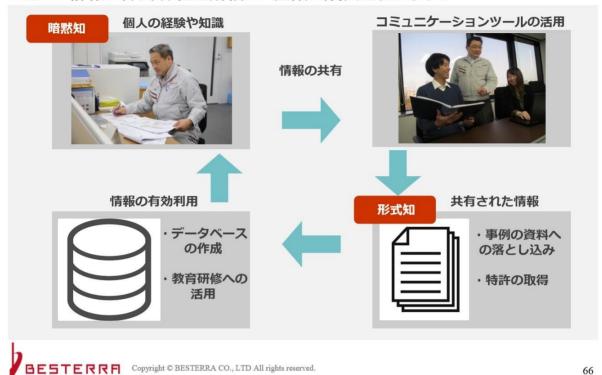


BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

65

ナレッジマネジメント

社内に偏在する技術・知識を組織の知識として可視化し、効率的に活用する ことで、情報の非対称性を解消し、組織の成長を促します。



あと、教育関連。次のナレッジマネジメントも合わせてですけれども、当社の解体のノウハウとい うのが、実は意外と体系化されてない部分があります。

プラントもいろんな種類のプラントがあって、同じ設備は実はないんですね。ケースバイケースで 工事をしていることが多いですし、いろんな各設備の工事ができるのが当社の強みですけれども、 それが形式化されてないというのがありまして、そこに今、取り組み始めております。

最終的にはデータベースとして共有して、こういうものがないと、たくさん人を雇ってもなかなか 教育できないということがあるので、本当に両輪のようにして今、進めているところでございま す。

フリーダイアル

サポート

表彰制度の導入

定期的な表彰制度(月間MVP表彰等)を導入し、主体的に行動する人を褒 めて感謝する企業風土を強化します。

表彰対象	頻度	対象者	基準
全社員	每月	各部署1名(人数の多い部署は数名)	企業風土を体現した者
	+	+	+
	年1回	全社数チーム	優秀な実績を残した者

表彰の効果(社員)

- ・働く価値や誇りを見出す
- ・成長、自己実現の機会
- ・主体的な行動
- ・高い目標に挑戦する
- ・イノベーションの創出



表彰の効果(会社)

- ・従業員エンゲージメントの向上
- ・フラットな組織への変革
- ・労務リスクの低減
- ・理想的な人物像の周知
- ・収益力の向上



67

安心して長く働ける環境整備

日本最高水準の 所得補償保険

(所得補償保険) 社員が傷病により長期間働けない ときの収入減少を補うための、 会社全額負担による保険です。 月額報酬の50%が定年時 (60歳)まで補償されます。

安心して長く 働ける環境整備

持株会への手厚い助成

(従業員持株会) 社員の資産形成を促進するため、 積立て方式により自社株式を保有する従 業員持株会を設置し、入会者が会社から 得られる奨励金(自社株式購入の助成) は積立額の15%助成となっております。

退職金制度

(退職金制度) 社員が定年まで長く働けるよう、 退職金制度を整えております。 退職後も社員が充実した生活を 送れるよう、制度を継続してま いります。

特別な有給休暇

(保存年次有給休暇) 有給休暇の一般的な最大保有日数は、労働基準法では40日ですが、当社では傷病により療養する場合に備え80日までの有給を保有できる制度です。



68

そのほか、いろいろ表彰制度とか、従業員に長く安心して働ける仕組み、この辺りを取り入れているところでございます。

説明、以上となります。ありがとうございました。

司会:ご説明ありがとうございました。

質疑応答

司会 [M]: それでは、このあとは質疑応答の時間にさせていただきます。

最初にご案内のとおり、最初は会場の皆様からの質疑応答の時間とさせていただきます。

1点申し遅れました。この説明会は、質疑応答部分も含めまして全文を書き起こして公開の予定で ございます。従いまして、質問の際に会社名・氏名を名乗った場合は、そのまま公開でございま す。もし匿名を希望される場合は、質問の際、お名前をおっしゃらないように、よろしくお願いい たします。

では、最初の方。

質問者 [Q]:いつもご丁寧なご説明、ありがとうございます。まず1点目。途中から来たので、も し詳しくご説明されていたら恐縮です。

御社に関しては、創業者の方がお父さんで、息子にきれいにバトンタッチしたなという印象があっ たのですが、今回、交代されるということで本田社長も、お隣の鈴木さんも、二人三脚でほぼやら れていたお三方だったのではないかなという印象を持つんですが。業績がちょっと厳しかったのは あるかもしれませんが、質問としては、なぜこのタイミングでバトンタッチになったのかというこ とと、今後、再登板があるのかをお聞きできればと思います。

本田 [A]: ご質問ありがとうございます。そうですね、そこはきちんと説明をそこまでしてないん ですけれども、気になるところだと思いますし、ご説明いたします。

そもそも、当社は創業者がいて、そこから上場して、上場企業として組織的な経営をして大きくな ることを目指してきました。ただ、最初にもちょっと触れたんですけれども、やはり市場の伸びに 対して、そこまで業績が伸びてないのではないかということ。今回、赤字だったというのもあるん ですけれども、基本的にどうなんだと。

解体工事会社は、実は 50 億から 100 億ぐらいの会社です、大きな会社でも。そういう会社がたく さんあって。これは個人的意見ですけれども、結局それぞれオーナー企業で、オーナーの人の目が 利く範囲はだいたいそれぐらいの範囲なんですね。ただ、それよりも大きくなるためには、やはり 組織的に仕組みを作って活動していくことが重要だろうと。



もちろんオーナー家でそれをやっていってもいいわけですけれども、今までできてないのを変えて、もっと組織的に大きくしていくためにはどうしたらいいだろうと、いろいろ話し合った結果、いわゆるオーナー家の色ではなくて、新しい布陣でやっていくということ。あと、経営陣、実は結構、執行メンバー若返ったりもしているんですけれども、そういったことになりました。

質問者 [Q]:本田社長の代になることで、どこが変わるということなんですかね、やり方としては。元請になる形を進めて、収益性とか自分たちでコントロールできる範囲を増やしていかれるのは以前からの大方針で、受注もあるので、それをうまくコスト高の中で回せるようにするというお話に聞こえたのですけれども。何が変わるのかなと、正直よく分からなかったんですけど。

本田 [A]: すごく基本的なところですけれども、普通に、いわゆる権限委譲と後方支援でという感じですね。一番は、権限委譲をどんどん進めていって組織的に、例えば地方事務所、こっちに地方事務所で採用したり、いろいろ受注をしたりする権限を持たせて、いわゆる利益センターとして作っていくと。そういうものをどんどん広げていくと。組織も本社の部隊もそういう形で。やはり管理の幅があるので、その部分を組織的にと言っているのは、そういう権限委譲をどんどん進めて、組織が大きくできるようにするということを申し上げました。

司会 [M]: ほかにご質問よろしいでしょうか。それでは、会場でのご質問ないようでございますので、オンラインで参加の皆様からの質疑応答に移らせていただきたいと思います。オンラインで参加の皆様、ご質問いかがでございましょうか。

今のところ、オンラインでの質問、まだ届いてないようでございます。本田社長、追加でご説明するようなこといかがでございましょうか。

本田 [M]:会場の皆様、なにかご質問、なんでも。

司会 [M]: 今、手が挙がりました。こちらのご質問、どうぞ。

質問者 [Q]: 先ほど 12 ページと 14 ページのところで、営業利益の増減要因で、販管費の増加は分かったんですけれども、この右側の 12 ページの原価増加要因は解体の場合どんなものが原価増加要因になっていて、プラス、今期の業績予想の見通しでは、この原価増加要因はどうなる想定をされているんでしょうか。

本田[A]:原価増加要因と書いていますけれども、いわゆる低利益率工事を取ってしまったので、 原価が増えている形になるんですね。高利益率の工事だと、原価が改善されてプラスに影響する。

池田 [A]:補足させていただきますと、原価が増えたから低減したということではなくて、本来、 仮に 5 億の工事があって 20%の利益がございますと、1 億の利益が出ろうかと思いますけども、そ



うなると 4 億の原価になります。これが赤字工事になりますと、その 4 億かかる原価が、例えば 5 億の工事で 1 億マイナスしましたと言いますと、原価が 6 億になります。こういったことで、前期、失注したこともありまして、際どい見積もりを入れて低利益工事、一部赤字の工事を取ったことによって、結果的に営業利益に与える影響から見ると、原価が増えてしまったということでございます。

ということは、補足しますと、例えば人件費の高騰だとか原材料価格の高騰で原価が増えたという ことではなくて、本来取れるべき工事の原価が適切にコントロールできずに、原価がちょっとオー バーしてしまったということになろうかと思います。

質問者[**Q**]: その場合、前期の受注高が過去最高の 70 億ですよね。今期の売上の原価率なり営業利益率みたいなものは、もうある程度読めている部分があって、24 年 1 月期の営業利益率は、二つ前の 22 年 1 月期の営業利益率よりはまだ 2 ポイントぐらい低いんですけれども、ここはやはりまだ低採算の受注をしてしまった工事の売上が今期も立つので、収益がまだ戻らないということですか。

本田 [A]: いえ、そういうことではないです。営業利益率で見ると、まだ低いではないかと見えるかもしれないですけれども、そこは研究開発とか採用関連に費用を使うからでございまして、粗利ベース、売上総利益ベースは上がっていきます。

先ほどの説明の中で少し漏れていたのは、当社の原価はほとんど外注費が多いです。それも結局、 人件費関連に結びつくとこも多いです。だから、資源高とかはあまり関係ないというのはそういう とこですね。もちろん人件費の高騰みたいなのは関係している部分ありますけれども、外注費がほ とんど占めています。

目安としては、粗利が 20%、普通の工事の場合ですね。元請ではない場合。元請の場合は 30%ぐらいが目安と考えています。

質問者 [Q]: つまり今期については、さっきからおっしゃっていた、下請 20%、元請はプラス 10%、30%、ここにたぶん戻るであろうという 1 年であると。

本田 [A]: そうですね。はい。

質問者 [M]:分かりました。

司会 [M]:ありがとうございました。オンラインでのご質問ないようでございますので、今、会場からご質問ありましたので、お願いしました。ほかはよろしいでしょうかね、会場の皆様。はい、どうぞ。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375 フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@script.com



質問者[**Q**]:人員計画のところです。人材費用も結構、高くなっているところではあるんですけれども、矢澤さんを子会社化したとか、あとクラッソーネさんと資本提携したみたいなところで、この子会社化とか、資本出資といったところを、今後どういう分野でどう活用していく予定かを、可能な範囲で教えていただければと思います。

本田 [A]: ありがとうございます。株式会社矢澤に関しましては、アスベスト対策工事を行っている会社です。こちらの会社、監督の会社ではないんですけれども、いわゆる職長さんとかがたくさんいるのと、営業計画みたいなのを立てる会社です。

ただ、この会社も実は持たざる経営みたいな部分があります。実際のアスベストを剥ぐような作業をする人たちではなくて、アスベストをいかに飛散させないように、例えば風圧の圧力とかを変えて、大型のビルとかですと複数の場所で工事を行っているので、それを飛散させないようにして計画を立てて工事をするということに強みを持っています。

それを実行する職長さんがいるということですね。だから監督さんではないんですけれども、人で 勝負しているのは実は同じようなとこがある会社です。知識とか経験、ノウハウみたいなものをす ごく活かしている会社。

じゃあ当社の人間と相互で動くかというと、もちろん微妙に違う、強みとか求められる資格等は違うんですが、ただ今、少し人員を異動させたり、交換とかそういう形。今後はそっちを見て、ベステラを見て、両方交換しながら相乗効果で上げていくこともあるとは考えています。

それと、クラッソーネさんは、だいぶもう工事の種類として、工事ではないというか。プラットフォームのような、もともと見積の比較サイトみたいのをやられていて、そこからどんどん発展していって、今だと AI でそういう見積もりが、一般的にこれぐらいの見積もりになりますというのを一軒家とかで多くやられている会社さんです。

ただ、あまり言えない部分が多いんですけど、実はいろいろ当社がやっている工事でも、そのプラットフォームを活かしてという部分は、考えるところがたくさんあります。いろいろ今、アイディアを出し合いながら、お互いお話をしているところです。

質問者 [M]:ありがとうございます。

司会 [Q]: ありがとうございました。それでは、会場での質問はここまでとさせていただきまして、オンラインからの質問が入りましたので、お願いをいたします。社長さん、よろしゅうございましょうか。読み上げます。



外注先の会社では、特許工事の共有など、売上拡大するためにスムーズに取り組めるのでしょうか。こういうご質問が入っております。

本田 [A]:外注先協力会社様は、十分足りています。ゼネコンさんとか造る側では、協力会社の確保がすごく大変だと言っているところがありますけれども、当社は、いろいろずっと長くお付き合いしている会社さんが全国各地にあります。

すごく広くお付き合いさせていただいていますので、当社の動員力みたいなものも強みだと思っています。今回、当社の中での強みとは一体なんなのだろうというのを再整理したんですけれども、動員力は一つの強みであって、結論としては十分に確保できているというところです。

司会 [Q]: ありがとうございます。なお、オンラインから参加の皆様、もしご質問がございましたら、当社 IR 担当まで遠慮なくご質問くださいますようにお願いいたします。

もうひと方、同じ方からですね。申し上げます。

中計の DX 売上の内訳として、具体的にはどのような内訳でしょうかという質問でございます。

本田 [A]: DX の内訳は、ちょっと公表してないところがあるんですが、先ほど申し上げた内容、 既存のいわゆるプラントとかの設備を 3D で計測して、それをモデリングする。あと、そのほか設 計みたいなのですね。3DCAD を使って設計をするとか、そういった仕事も従来どおりあります。

その部分と、AUSE の販売。今 DX プラント 3 億 4,700 万と申し上げたのは、今、計測とか 3D に関する設計で売上げている部分です。がっと伸びているプラスアルファの部分は、そのソフト、 AUSE の拡販。これ今ほとんど入っていないのでその部分。それとクレーン計測も今まったく入ってないのでその部分。この二つで増加をさせていくというとこでございます。

司会 [M]: オンラインで質問の方、よろしいでしょうか。それでは、終了予定時間参りましたので、以上をもちまして、本日の決算説明会、終了させていただきます。

本田様、会社の皆様方、ご説明ありがとうございました。

本田 [M]:ありがとうございました。

司会 [M]:またご参加の皆様、本日はお忙しい中、ご参加いただき誠にありがとうございました。

[了]

脚注





- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
- 2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に 本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されてい る内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行って いただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して 会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負 わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害の みならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生 的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。